

サステナビリティにおけるマテリアリティ(重点課題)

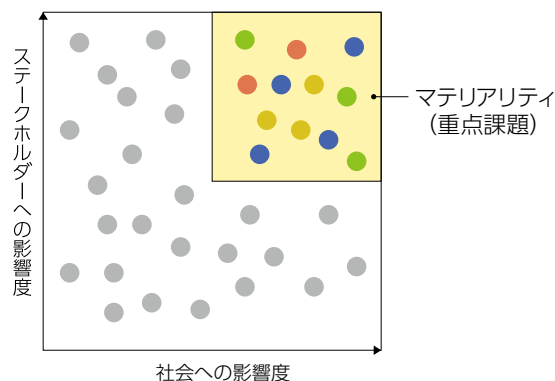
マテリアリティ(重点課題)の選定

考え方・方針

ニコングループでは、サステナビリティへの取り組みを効率的かつ計画的に進めるため、重要な課題を選定しています。また、課題ごとに目標設定、進捗管理、評価、改善のプロセスを実施し、部門および従業員にサステナビリティ活動を展開しています。さらにニコングループは、社会や事業環境の変化に合わせ、1～3年に一度、これらの課題を見直しており、現在の課題は、2021年1月に選定したものです。

なお、ニコングループではこれまでは、重要な課題を「CSR重点課題」と称していましたが、企業の社会的責任だけでなく、自社の成長に不可欠なものと捉え、より一層、事業活動の中に落とし込んで取り組みを進めていくために、2022年4月より「マテリアリティ(重点課題)」に改称しました。

● マテリアリティ抽出のイメージ



● マテリアリティの特定プロセス

Step1 社会課題の抽出

GRIスタンダードやISO 26000、国連グローバル・コンパクト、SDGsなどから社会的課題を洗い出し、経営ビジョンや事業のバリューチェーンなどを踏まえ、ニコングループと関連性の高い課題を34項目抽出

Step2 重要度評価

ESG評価機関などが優先する課題、NGOをはじめとした社内外とのコミュニケーション、CSR先進企業のベンチマークなどを踏まえ、抽出した各課題の「社会への影響度」(経済、社会、環境に対する影響度合い)と「ステークホルダーへの影響度」(ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響度合い)の双方を評価し、マテリアリティの候補を抽出

Step3 マテリアリティの特定・決定

経営層における議論を重ね、新たな12のマテリアリティを特定し、それぞれの課題においてニコングループの「2031年3月期目標(めざす姿)」を定め、経営委員会で決定

Step4 各マテリアリティに対する目標設定

事業による社会価値「創造」を中期経営計画の中に盛り込むとともに、各マテリアリティに対する年度目標を策定

マテリアリティとSDGs

考え方・方針

ニコングループでは、事業、環境、社会・労働、ガバナンスの4分野において、12のマテリアリティ（重点課題）を特定しています。それぞれの課題について、「ニコングループが取り組む

● マテリアリティと関連するSDGs



- ① コア技術による社会価値創造
- ② 信頼に応える品質の維持・向上

- ③ 脱炭素化の推進
- ④ 資源循環の推進
- ⑤ 汚染防止と生態系への配慮



- ⑥ サプライチェーン管理の強化
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ ダイバーシティ&インクルージョン
- ⑨ 従業員の健康と安全

- ⑩ コンプライアンスの徹底
- ⑪ コーポレート・ガバナンスの強化
- ⑫ リスクマネジメントの強化

べきこと」と「2031年3月期目標(めざす姿)」を掲げ、それらに沿いながら、グループ全体で2030年を期限とするSDGsの達成に貢献するようサステナビリティに取り組んでいきます。

PDCAを回す仕組み

体制・仕組み

ニコンでは、サステナビリティへの取り組みが事業活動と一体となるよう、全事業部および本部が中期経営計画や年度計画を策定し、進捗管理するサイクルの中で、サステナビリティに関する目標も立案し、その進捗を管理しています。また内容の妥当性を、サステナビリティ委員会で審議しています。さらに、マテリアリティ（重点課題）に対しては、関連部門において目標を設定してグループ全体の活動を推進するとともに、サステナビリティ委員会において、半期ごとに進捗を管理しています。

また、これらサステナビリティに関する目標やマテリアリティに対する目標を、目標管理制度の中に組み込んで展開しています。これにより、各目標の着実な実行とともに、各部門、各人の業務に、サステナビリティがより一層浸透することをめざしています。

これらの目標に対する実績は、サステナビリティ戦略部担当役員および関連部門を管掌する役員の報酬の一部に反映されます。

マテリアリティに対する 目標と実績

目標

活動・実績

ニコングループは、マテリアリティ（重点課題）に対し、具体的な目標を掲げるとともにその取り組みの進捗を管理しています。

● マテリアリティに対する2022年3月期実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

マテリアリティ	2031年3月期目標 (めざす姿)	ニコンとして 取り組むべきこと	関連する SDGs	2022年3月期目標	対象範囲	実績	自己 評価	該当 ページ
マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	精密・光学のリーディングカンパニーとして、コア技術から新たな社会の価値を創造し、社会の持続的発展に貢献する	コア技術である光利用技術・精密技術を強化・活用することで社会価値を創造し、豊かで安全な社会の実現をめざす	9.4 9.5	ニコンの顕微鏡ソリューションと Oxford Nanopore Technologies Limited のDNA やRNA の解読技術を組み合わせた研究を開始する	ニコン	Oxford Nanopore Technologies Limited と共同して両社の技術を組み合わせた研究に着手した	○	P25
		製品・サービスを通して社会課題解決に貢献する		材料加工事業の「リプレット加工」による発電施設（風力、火力）の発電効率向上・CO ₂ 削減効果の初期試算を完了する	ニコン	「リプレット加工」による発電効率向上・CO ₂ 削減効果の初期試算を完了。また、日本ガスタービン学会と米国の SCITECH Forum において「リプレット加工」効果に関する論文を出版	○	P25
事業 マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持・向上	お客様の安全と環境に配慮し、創造的なものづくりを通して、お客様に信頼される高品質な製品・サービスを提供している	お客様の信頼・期待に応える高品質な製品・サービスを提供し続ける	12.4 12.5 12.6	全面改定した「安全設計基本類」を周知・徹底するため、各事業部門の開発、設計、品質保証部門を対象に研修を集中開催する（計19回）	国内ニコングループ	各事業部門の開発、設計、品質保証部門を対象に「安全設計基本類」に関する研修を計画通り19回開催し、周知・徹底を行った	○	P32
				製品含有化学物質管理強化のため、主要国の法規制に対して、遵法品（塗料・油・接着材・樹脂など）を全社管理のもとリスト化し、管理の強化と効率化を図る	国内ニコングループ	主要国の法規制に適合した遵法品リスト（塗料・油・接着材・表面処理剤など）を作成し、計画通りトライアル運用を開始した	○	P32
		品質事故ゼロ		総合見直しを行った品質管理指針（QMD）に基づいた品質管理システムの再点検を完了する	ニコン	事業部門を中心にQMDに基づき品質管理システムの点検を実施し、抽出された課題は改善計画を策定して対応した	○	P35
				調達パートナー向けの品質保証（QA）アセスメントの全社統一基準を設け、30社以上に対してQAアセスメントを実施する	調達 パートナー	全社統一基準によるQAアセスメントを52社に実施した	○	P37
	顧客エンゲージメントを高め、顧客ニーズを洗い出し、マーケットインの発想を醸成する		顧客エンゲージメント強化を目的としたデジタルマーケティングの推進に向け、製品情報ページへの速やかな誘導を実現するためのニコンのウェブサイト改定を実行する	ニコン グループ	コーポレートサイトとグローバルサイトのトップページを改修。各マーケティングサイトへの遷移数を増加させた。並行して、コーポレートサイトとグローバルサイトのリニューアル準備を行った。リニューアル後はさらに導線が分かりやすくなる予定	○	P32	

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

マテリアリティ		2021年3月期目標 (めざす姿)	ニコンとして 取り組むべきこと	関連する SDGs	2022年3月期目標	対象範囲	実績	自己 評価	該当 ページ
環境	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	環境アクションプラン参照							P49
	マテリアリティ4 資源循環の推進								
	マテリアリティ5 汚染防止と生態系への 配慮								
社会・労働	マテリアリティ6 サプライチェーン/管理 の強化	調達先と調達方針 の考えを共有し、 厳正なリスク管理 を行うことで、サ プライチェーン全 体の社会的課題解 決と、QCD (品質・ コスト・納期) を確 保した確実な調達 を実現する	調達先のCSR管理体制を一層 強化する	8.7 8.8 12.4	CSR調達の管理における二次調達先の可視化を推進 する	調達パート ナー/二 次調達先	完成品外注先10社の調達先についてCSR調査完了	○	P95
					前年同月期CSR調査で基準遵守率65%未満となった 調達パートナー(28社)に改善支援を行う		前年度調査でCSR調達基準65%未満の28社につき、 取引中止2社を除く26社に改善支援を完了	○	P95
					鉱物調達において、調査対象鉱物増加やリスク地域拡 大に対応できる体制を構築する	調達 パート ナー	調査対象鉱物やリスク対象国の拡大に対応するため、 マニュアル・プロセスの改善とRPA化で調査集計を 効率化した	○	P97
					グリーン調達基準を満たさない調達パートナーへの 対応方針を見直す	ニコングル ープ/調達 パート ナー	調査の結果、基準を満たさない調達パートナー65社に 対する是正完了。基準を満たすことを確認した	○	P98
					環境管理システム調査・アセスメントの見直しにより アセスメント対象と判定した調達パートナーにアセ スメントを実施する(40社以上)	調達 パート ナー	アセスメント対象の調達パートナー52社に対すア セスメント完了	○	P98
					調達パートナーを評価するための情報品質の向上を 図る	ニコン グル ープ	品質、BCPの評価指標を追加し、評価情報をサプ ライチェーン一元管理システムへ登録した	○	P92
					BCPのサプライチェーン管理のための二次以降の調 達先の情報を増加させる	ニコングル ープ/調達 パート ナー	一次調達先である商社の先の調達先(二次以降)の情 報を増加させた	○	P95

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

マテリアリティ	2021年3月期目標 (めざす姿)	ニコンとして 取り組むべきこと	関連する SDGs	2022年3月期目標	対象範囲	実績	自己 評価	該当 ページ
マテリアリティ7 人権の尊重	ニコン人権方針の考 えが、バリューチェー ン全体に根付いてお り、方針に掲げた取 り組みが確実に実施 されている	人権啓発、ニコン人権方針の周 知を行う	8.7 8.8 10.2 16.2	全従業員に対して人権の啓発活動を継続する。また広 報・マーケティング関連部門の従業員に対しては、より 業務に関連した教育を実施する	ニコン グループ	世界全地域で期初に計画した従業員向けの人権教育 を予定通り実施。日本では全従業員にeラーニングを 実施し受講率は93%	○	P103
		人権に配慮した広報・マーケティ ング活動を行う				広報・マーケティング関連部門の従業員を対象とした、 人権に配慮した言葉の使用基準に関するガイドブッ クを作成し配布した		
		ニコングループ各社 において、RBA 行動 規範が浸透し、确实 に遵守されている		RBA 行動規範への適合性向上	4カテゴリー(労働、安全衛生、環境、倫理)について、 本社の関連職場からリーダーを選出し、今後の浸透活 動としてサステナビリティ戦略部と協力して行動規 範のグループ内浸透を推進していくことで合意した 下期に予定していたリーダーへの教育は、下期にRBA のeラーニングシステムの更新作業が実施されたため、 来上期に延期した	ニコン	○	P11 P102
マテリアリティ8 ダイバーシティ& インクルージョン	多様な従業員が能力 を発揮し、活躍でき る制度や環境が整っ ている	女性比率(従業員および管理職) を向上させる	5.1 5.5 8.5 10.2	定期採用における女性比率を25%以上とする 女性管理職比率を7.2%以上とする	ニコン	2022年3月期の定期採用における女性比率は31.2% となった 2022年3月末時点における女性管理職比率は7.2% となった	○	P107
		業務・人事プロセスで、性別、国 籍、人種等によらない取り扱いを グループで進める						
		全従業員に対し、ダイバーシティ & インクルージョンについての 意識啓発を継続的に実施する						
マテリアリティ9 従業員の健康と 安全	方針・目標を周知し、 これに基づくPDCA がグローバルに運営 されている	グローバルに労働安全衛生を管 理する体制を構築し、これに基づ くPDCAを推進する	3.1 3.9 8.8	業務起因性、業務遂行性の高い労働災害を40件以下に する	国内ニコン グループ	発生リスクの高い労働災害を中心に再発防止の徹底 等に努めた結果、対象の労働災害は21件となった	○	P116
		会社と従業員双方が 「健康」と「安全」の 向上をめざし、労働 災害・疾病の撲滅を めざす		健康安全管理体制の再構築に向け、グループ内での労 働災害事例や措置事例などの情報共有を強化する	ニコン グループ	国内ニコングループにおける労働災害事例を海外ニ コングループに共有するとともに、昨年度労働災害の 発生件数が多かった欧州グループ会社から災害情報 や再発防止策のフィードバックを受けるなど、双方向 の情報共有体制の再整備を行った		
		With コロナ、ポストコロナにお ける対応を検討・遵守する		新型コロナウイルス感染症発生による部門業務停止0 件をめざす	国内ニコン グループ	感染対策に関する会社方針や発生時の対応ガイドラ イン等を感染状況に応じて随時改定し、実状に合わせ た感染対策を実施した結果、新型コロナウイルス感染 症に起因する部門業務の停止は0件となった		

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

マテリアリティ	2031年3月期目標 (めざす姿)	ニコンとして 取り組むべきこと	関連する SDGs	2022年3月期目標	対象範囲	実績	自己 評価	該当 ページ		
ガバナンス	マテリアリティ10 コンプライアンス の徹底	ニコン行動規範が定 着し、法令遵守を含む 誠実な行動を行うこと で、社会からの信頼 に応える企業となる	法令、規範、倫理の周知と教育 の実施	16.5	行動規範を浸透させるための冊子の内容を見直し、教 育を実施する	ニコン グループ	解説部分の改訂を行い、国内では2022年3月期に行 動規範全般についてのeラーニングを実施した。海外 は、地域の統括拠点が地域ごとにテーマを選び行動 規範の啓発活動を行った	○	P120	
					贈収賄防止に関わる各国法律・ガイドラインの改正な どの情報収集を行い、ニコングループ贈収賄ガイド ラインのレビューを実施する	ニコン グループ	贈収賄防止に関わる主要な法令の最新情報を確認し、 現行の贈収賄防止ガイドラインで網羅されているた め改定は不要と判断した	○	P120	
					倫理ホットライン(報告相談制度)の定着を図る	ニコン グループ	通年のコンプライアンス教育により報告相談制度を 改めて周知、国内では10月の従業員意識調査でさ らに定着を図った	○	P120	
	マテリアリティ11 コーポレート・ガ バナンスの強化	会社と社会の持続的 な価値創造を推進す るガバナンス体制が 構築されている	取締役会の実効性向上	—	第三者機関を利用した取締役会実効性評価を実施し、 課題の抽出、対応策の立案・実行という一連のサイク ルを確実に実施する	ニコン	実効性強化に向けた各種施策を立案・遂行	○	P124	
			業務の執行機能と監督機能の 分離の検討		来期以降の取締役会の構成検討などを通じて監督機能 のさらなる強化を図る	ニコン	2022年3月期の実効性評価を実施 取締役会でスキル・マトリックスを策定し公開	○	P124	
			経営の意思決定機能と執行機 能の機動性向上							
	マテリアリティ12 リスクマネジメント の強化	現状および将来のリ スクとインパクトが 特定され、体制整備と 改善を図るPDCAが 運用されている	リスクアセスメントの実施と、 高リスク項目の改善指示を行う	—	主要な関連部門との連携を強化して、新たな全社的リ スク管理体制で、リスク改善に取り組む	ニコン グループ	グループガバナンスの取り組みに着手し、内部統制上 リスクの高い部門や組織の改善に一定の成果が出て きている 今後の定着確認のため、来期も引き続きモニタリング を継続の予定	○	P129	
			ITインフラの健全な 運用と管理、サイバ ーセキュリティや個人 情報保護への対応に より、経済的損失と会 社レピュテーション の棄損を回避できて いる		情報セキュリティ(サイバ ーセキュリティ、個人情報保護)の体 制を強化する	新興リスクを監視する仕組みを見直す	ニコン グループ	リスク管理関係部門で協議し、今後の新興リスク確認 体制を整備	○	P129
					令和2年改正個人情報保護法に対応することで、罰金 を伴う違反事故を未然に防ぐ体制を整備する EU一般データ保護規則(GDPR)について継続的に見直 していく	ニコン グループ	罰金を伴う違反事故はなかった。改正個人情報保護法 については計画通り対応し、個人情報保護についての 通知内容、グループ内の関連規定の改訂などを行った GDPRについて各社に対し改めてチェックリストを用 いた点検を行い、遵法していることを確認した	○	P132	

● マテリアリティに対する2023年3月期目標

マテリアリティ		2031年3月期目標 (めざす姿)	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	2023年3月期目標	対象範囲
事業	マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	精密・光学のリーディングカンパニーとして、コア技術から新たな社会の価値を創造し、社会の持続的発展に貢献する	コア技術である光利用技術・精密技術を強化・活用することで社会価値を創造し、豊かで安全な社会の実現をめざす 製品・サービスを通して社会課題解決に貢献する	9.4 9.5	中期経営計画の「事業を通じた貢献(P27)」を目標とする	ニコングループ
	マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持・向上	お客様の安全と環境に配慮し、創造的なものづくりを通して、お客様に信頼される高品質な製品・サービスを提供している	お客様の信頼・期待に応える高品質な製品・サービスを提供し続ける	12.4 12.5 12.6	安全にかかわる製品事故を未然に防止するため、新分野の製品向けに安全設計通則を整備し、計画的に安全設計教育を実施する	国内ニコングループ
			品質事故ゼロ		主要なグループ会社に対して、総合見直しを行った品質管理指針(QMD)に基づいた品質システムの再点検を実施する	国内ニコングループ
			顧客エンゲージメントを高め、顧客ニーズを洗い出し、マーケットインの発想を醸成する		品質保証(QA)アセスメントと環境管理システムアセスメントの統合ルールを決定	ニコン
環境	マテリアリティ3 脱炭素化の推進 マテリアリティ4 資源循環の推進 マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	環境アクションプラン参照 P50				

マテリアリティ		2031年3月期目標 (めざす姿)	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	2023年3月期目標	対象範囲
社会・労働	マテリアリティ6 サプライチェーン管理の強化	調達先と調達方針の考えを共有し、厳正なリスク管理を行うことで、サプライチェーン全体の社会的課題解決と、QCD (品質・コスト・納期) を確保した確実な調達を実現する	調達先のCSR管理体制を一層強化する	8.7 8.8 12.4	CSR調達のリスク管理において優先的に取り組むべきキー調達先(一次調達先以外)のCSR調査	ニコングループ/ 調達先
			調達情報の収集・管理を徹底し、BCMを強化する		調達パートナー3社にCSR監査を実施する 各国の各種規制・法令に対応した鉱物調達のため、製品含有のタンタル、スズ、タングステンおよびコバルトの調査を映像製品のバッテリーなどに対象を拡大して実施する	
	マテリアリティ7 人権の尊重	ニコン人権方針の考えが、バリューチェーン全体に根付いており、方針に掲げた取り組みが確実に実施されている ニコングループ各社において、RBA行動規範が浸透し、確実に遵守されている	人権啓発、ニコン人権方針の周知を行う	8.7 8.8 10.2 16.2	人権デューデリジェンスの一環として、事業部門、コーポレート部門の両視点からリスク評価を実施 全従業員に対する人権啓発を継続	ニコングループ
			人権に配慮した広報・マーケティング活動を行う		コミュニケーションに関する人権尊重の教育を実施	
			RBA行動規範への適合性向上		RBA行動規範に関する部門の従業員に対し、教育を実施 ニコンの各製作所および国内外のグループ生産会社に対し、セルフチェックを実施	
	マテリアリティ8 ダイバーシティ&インクルージョン	多様な従業員が能力を発揮し、活躍できる制度や環境が整っている ダイバーシティ&インクルージョンの必要性を全員が理解し、協働する組織が実現している	女性比率(従業員および管理職)を向上させる	5.1 5.5 8.5 10.2	女性管理職比率を7.5%以上とする 新卒採用における女性比率を25%以上とする	ニコン
			業務・人事プロセスで、性別、国籍、人種等によらない取り扱いをグループで進める		多様な人材が能力を発揮できる環境の整備・浸透の一環として、育児・介護休暇取得者に向けた支援策を実施する	
			全従業員に対し、ダイバーシティ&インクルージョンについての意識啓発を継続的に実施する		ダイバーシティ&インクルージョンに関する管理職教育を実施する	
	マテリアリティ9 従業員の健康と安全	方針・目標を周知し、これに基づくPDCAがグローバルに運営されている 会社と従業員双方が「健康」と「安全」の向上をめざし、労働災害・疾病の撲滅をめざす	グローバルに労働安全衛生を管理する体制を構築し、これに基づくPDCAを推進する	3.1 3.9 8.8	国内ニコングループにおける、業務起因性、業務遂行性の高い労働災害を40件以下とする	国内ニコングループ
					海外グループ会社における、業務起因性、業務遂行性の高い労働災害低減に向け、グローバルな健康安全管理体制を再整備する	海外グループ会社

マテリアリティ		2031年3月期目標 (めざす姿)	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	2023年3月期目標	対象範囲
ガ バ ナ ン ス	マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底	ニコン行動規範が定着し、法令遵守を含む誠実な行動を行うことで、社会からの信頼に応える企業となる	法令、規範、倫理の周知と教育の実施	16.5	国内ニコングループの行動規範の既読率を90%以上とする	国内ニコングループ
					競争法に関するニコンの部門およびグループ会社に対して教育を実施する	ニコングループ
					日本における内部通報制度の関係法令改正への対応	国内ニコングループ
	マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化	会社と社会の持続的な価値創造を推進するガバナンス体制が構築されている	取締役会の実効性向上	—	取締役会のさらなる機能発揮に向け、スキル・マトリックスを活用した最適な構成を検討	ニコン
			業務の執行機能と監督機能の分離の検討		役員報酬水準の妥当性確保、インセンティブ強化、ESGの報酬体系への取り込みに向け、新株式報酬を株主総会決議	
			経営の意思決定機能と執行機能の機動性向上		次期社長・経営チーム候補者を選抜し、計画的育成を実施	
	マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化	現状および将来のリスクとインパクトが特定され、体制整備と改善を図るPDCAが運用されている ITインフラの健全な運用と管理、サイバーセキュリティや個人情報保護への対応により、経済的損失と会社レピュテーションの棄損を回避できている	リスクアセスメントの実施と、高リスク項目の改善指示を行う	—	リスク把握調査、本社管理部門や監査部門を含めた全社としてのリスク認識の共有と把握	ニコングループ
			情報セキュリティ(サイバーセキュリティ、個人情報保護)の体制を強化する		情報セキュリティ(サイバーセキュリティ、個人情報保護)の体制を強化し、適用を受ける各国法令に継続的に対応する	